

お客さま本位の業務運営への取組状況
～ 資産形成及び資産運用 ～
(令和5年度)

令和6年6月

1. お客様の最善の利益の追求について

- (1) 当社グループは、地域金融機関の役職員にふさわしい金融リテラシーを有し、投資経験の浅い方も含めた幅広い層のお客様に対し、地域金融機関として誠実で信頼されるご提案を行います。
- (2) 主に「NISA」等各種非課税制度の利用及び「長期・積立・分散投資」の有効性の説明等を通じて、お客様からお預かりする資産残高の増加に取り組むことで、お客様の中長期的な金融資産所得の拡大に貢献いたします。
- (3) お客様の利益にそぐわない短期間での乗換勧誘や、短期売買は推奨いたしません。

投資信託販売状況及び預り資産残高推移

○投資信託販売に占める毎月分配型以外の商品の販売額と販売比率

株式市場の価格上昇や安定した資産形成(長期・複利)に向けたご提案等により販売額は増加し、毎月分配型以外の商品販売比率が上昇しております。

(単位: 百万円)

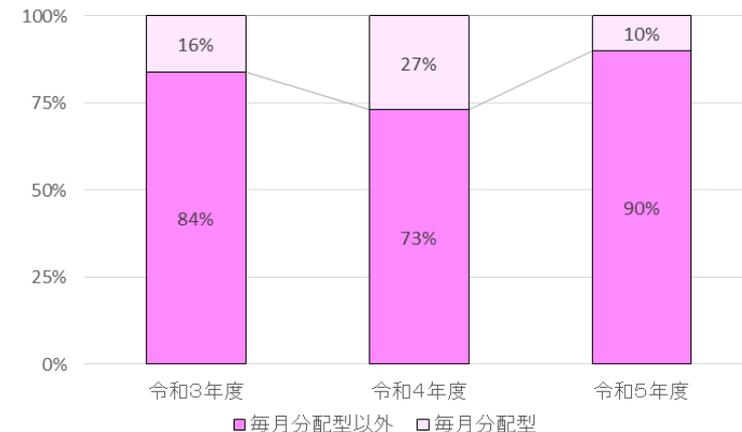
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
販売額	27,684	16,528	22,161
うち毎月分配型以外	23,445	12,158	20,085
毎月分配型以外の商品販売比率	84%	73%	90%

○預り資産の残高推移

投資信託の販売額の増加を受け投資信託の残高は増加、海外金利高及び円金利の改善を背景に外貨建保険、円建保険の販売が順調で、生命保険の残高も増加し、預り資産残高は増加しております。

(単位: 億円)

	令和4年3月末	令和5年3月末	令和6年3月末
投資信託	411	379	431
生命保険	741	774	828
合計	1,153	1,154	1,259



NISA口座数及びNISA残高の推移

お客様の長期かつ安定的な資産形成をご支援する手法の一つとして、NISA制度の活用をご提案するとともに、制度変更等について情報提供を行っております。

ONISA口座数推移

令和6年3月末のNISA口座数は前年度末比44%増加しました。

	令和4年3月末	令和5年3月末	令和6年3月末
NISA口座数	11,021	13,193	18,944

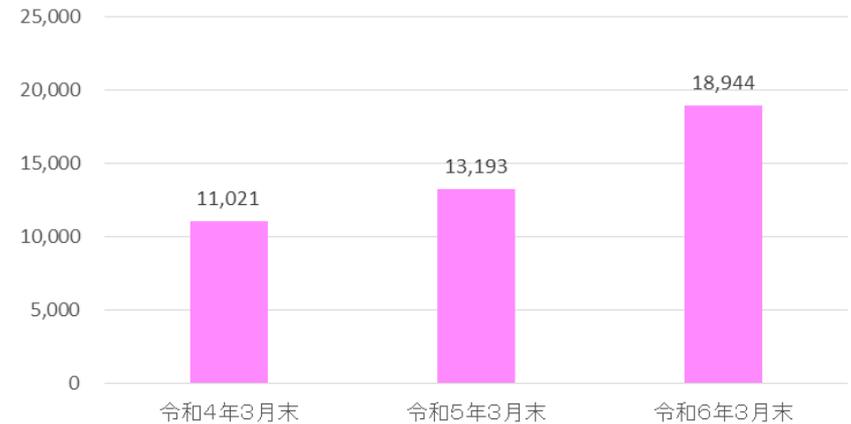
ONISA残高推移

令和6年3月末のNISA口座残高は前年度末比61%増加しました。

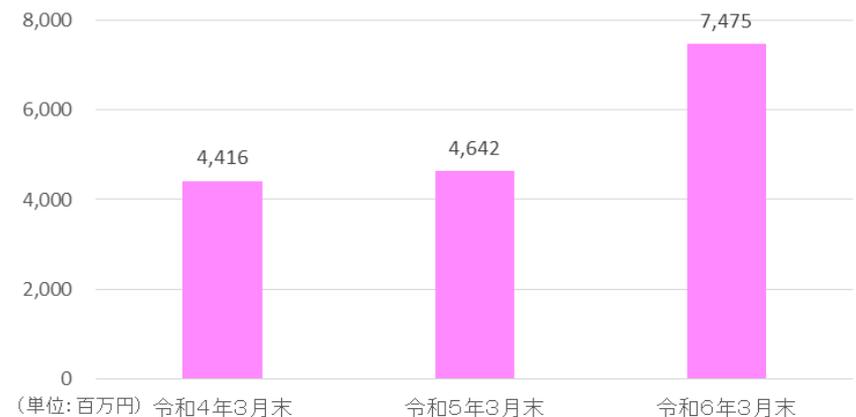
(単位: 百万円)

	令和4年3月末	令和5年3月末	令和6年3月末
NISA残高	4,416	4,642	7,475

NISA口座数



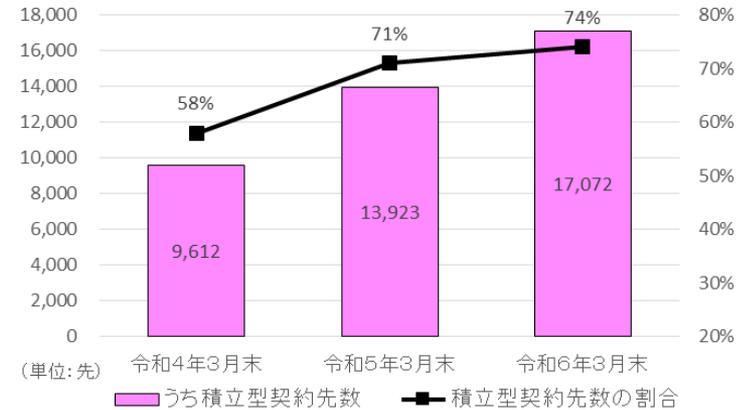
NISA残高



○投資信託積立型契約先数及び割合

お客さまの長期かつ安定的な資産形成をご支援する手法の一つとして、長期、積立、分散を行う積立投信を広くご案内しており、積立保有先数とその割合が着実に増加しております。

	令和4年3月末	令和5年3月末	令和6年3月末
投資信託全保有先数	16,339	19,534	23,006
うち積立型契約先数	9,612	13,923	17,072
積立型契約先数の割合	58%	71%	74%

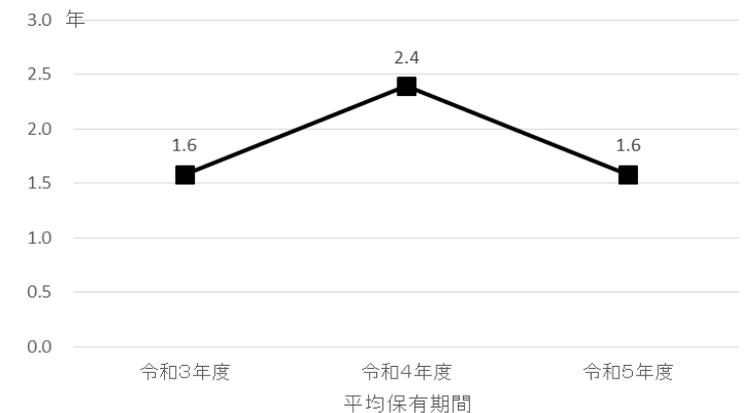


○投資信託の平均保有期間※

中長期投資による安定した資産形成のご提案等を実施する中、株価上昇に伴う利益確定による売却等が増加し、平均保有期間はやや低下しております。

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
平均保有期間	1.6年	2.4年	1.6年

※(前年度末残高+年度末残高)÷2÷(年間の解約額+償還額)



2. 利益相反の適切な管理について

- (1) 当社グループは、取引におけるお客さまとの利益相反や、商品導入にあたっての利益相反の可能性を適切に把握し、利益相反の恐れのある取引については、お客さまの利益を不当に害していないか等を判断、特定及び管理することで利益相反の防止に努めます。
- (2) 金融商品・サービスのご提案にあたっては、商品提供会社から支払われる手数料等で商品を選択すること等はなく、常にお客さまの立場に立ったご提案を行います。なお、当社グループの利益相反管理体制の概要は、利益相反管理方針にて公表しております。

【適切な利益相反の管理】

本部モニタリングを通じて、お客さまの利益を損なうことがないよう適切な管理を実施しております。

当行と資本関係等の特別な関係にある投信会社、保険会社はなく、当行のグループ会社に販売商品を供給する会社や販売商品を運用する部門はございません。また、特定の商品提供会社に偏らない商品ラインアップを整備し、手数料の多寡にかかわらず、お客さまのニーズに合った商品提案を行っております。

○投資信託販売金額上位10商品

令和5年度上期

順位	商品名	投信会社名	カテゴリ
1	あおぞら・新グローバル分散ファンド(限定追加型)2023-04(ぜんぞう2304)	あおぞら	バランス
2	【ネット専用】iFree 日経225インデックス	大和AM	国内株式
3	イーストスプリング・インド株式オープン	イーストスプリング	海外株式
4	次世代米国代表株ファンド(メジャーリーダー)	三菱UFJAM	海外株式
5	* ダイワ・US-REIT・オープン(毎月決算型)Bコース(為替ヘッジなし)	大和AM	海外RIET
6	インデックスファンド225	三菱UFJAM	国内株式
7	三井住友・日経225オープン	三井住友DS	国内株式
8	デジタル・トランスフォーメーション株式ファンド(ゼロ・コンタクト)	日興AM	海外株式
9	グローバル・ヘルスケア&バイオ・ファンド(健次)	三菱UFJAM	海外株式
10	イノベティブ・カーボンニュートラル戦略ファンド	三井住友DS	海外株式

令和5年度下期

順位	商品名	投信会社名	カテゴリ
1	【ネット専用】iFree 日経225インデックス	大和AM	国内株式
2	ドラッカー研究所米国株ファンド(資産成長型)	大和AM	海外株式
3	次世代米国代表株ファンド(メジャーリーダー)	三菱UFJAM	海外株式
4	イーストスプリング・インド株式オープン	イーストスプリング	海外株式
5	あおぞら・新グローバル分散ファンド(限定追加型)2023-10(ぜんぞう2310)	あおぞら	バランス
6	三井住友・日経225オープン	三井住友DS	国内株式
7	デジタル・トランスフォーメーション株式ファンド(ゼロ・コンタクト)	日興AM	海外株式
8	ビクテ・ゴールデン・リスクプレミアム・ファンド(ボラリス)	ビクテ	海外株式
9	* ダイワ・US-REIT・オープン(毎月決算型)Bコース(為替ヘッジなし)	大和AM	海外RIET
10	グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)	日興AM	海外株式

※商品名の前に「*」があるのは毎月分配型

○生命保険販売金額上位10商品

令和5年度上期

順位	商品名	生命保険会社名	カテゴリ
1	ロングドリームGOLD3	日本生命	一時払終身保険(外貨建)
2	しあわせ、ずっと3	三井住友海上プライマリー生命	一時払終身保険(外貨建)
3	おおきな、まごころ2(外貨)	三井住友海上プライマリー生命	一時払終身保険(外貨建)
4	あしたのよろこび2	三井住友海上プライマリー生命	一時払終身保険(外貨建)
5	生涯プレミアムワールド5	T&Dフィナンシャル生命	一時払終身保険(外貨建)
6	ふるはーとJロードプラス	住友生命	一時払終身保険(円建)
7	やさしさ、つなぐ2(円貨)	三井住友海上プライマリー生命	一時払終身保険(円建)
8	ふるはーとJロードグローバルII	住友生命	一時払終身保険(外貨建)
9	生涯プレミアムジャパン5	T&Dフィナンシャル生命	一時払終身保険(円建)
10	外貨建・エブリパディプラス バランスタイプ	明治安田生命	一時払終身保険(外貨建)

令和5年度下期

順位	商品名	生命保険会社名	カテゴリ
1	しあわせ、ずっと3	三井住友海上プライマリー生命	一時払終身保険(外貨建)
2	エブリパディII	明治安田生命	一時払終身保険(円建)
3	ロングドリームGOLD3	日本生命	一時払終身保険(外貨建)
4	おおきな、まごころ2(外貨)	三井住友海上プライマリー生命	一時払終身保険(外貨建)
5	生涯プレミアムワールド5	T&Dフィナンシャル生命	一時払終身保険(外貨建)
6	ふるはーとJロードグローバルII	住友生命	一時払終身保険(外貨建)
7	ふるはーとJロードプラス	住友生命	一時払終身保険(円建)
8	あしたのよろこび2	三井住友海上プライマリー生命	一時払終身保険(外貨建)
9	外貨建・エブリパディプラス バランスタイプ	明治安田生命	一時払終身保険(外貨建)
10	やさしさ、つなぐ2(外貨)	三井住友海上プライマリー生命	一時払終身保険(外貨建)

3. お客さまにご負担いただく手数料等について

- (1) 当社グループは、お客さまにご負担いただく手数料等について、お客さまが商品・サービスの購入を判断する重要情報の一つであると考え、お客さまのご理解状況に応じて、類似商品・代替商品との比較も含め、分かりやすくご説明いたします。
- (2) 手数料その他の費用の詳細については、「重要情報シート」、「契約締結前交付書面」及び「目論見書」等により、お取引後は報告書等によりご確認いただけます。

【重要情報シートの活用等】

「重要情報シート」(金融事業者編)、投資信託と生命保険において「重要情報シート」(個別商品編)を制定し、同種の商品が比較しやすく、お客さまに分かりやすい資料等を用いてお客さまの理解に努めております。

重要情報シート (金融事業者編)

徳島大正銀行のご紹介

1. 当行の基本情報 (当行はお客さまに金融商品の販売または販売仲介をする者です)

社名	株式会社 徳島大正銀行
登録番号	四国財務局長(登金)第10号
加入協会	日本証券業協会
当行の概要を記したウェブサイト	https://www.tokugin.co.jp/

2. 取扱商品 (当行がお客さまにご提供できる金融商品の種類は次のとおりです)

預金 (投資性なし)	○	預金 (投資性あり)	○
国内株式	○ (※1)	外国株式	○ (※1)
円建債券	○ (※2)	外貨建債券	○ (※1)
特殊な債券 (仕組債等)	○ (※1)	投資信託	○ (※2)
ファンドラップ	—	ETF、ETN	○ (※1)
REIT	○ (※1)	その他の上場商品	—
保険 (投資リスクなし)	○	保険 (投資リスクあり)	○

(※1) SBI証券、SMBC日興証券、マネックス証券の金融商品仲介口座での取扱い。

(※2) チャネル (店頭・インターネット・金融商品仲介) により、取扱商品が異なります。

3. 商品ラインアップの考え方 (商品適定のコンセプトや留意事項は次のとおりです)

- お客さまの多様なニーズにお応えできるよう、金融商品のラインアップ充実に向けてまいります。
- 当行が取扱う金融商品は、投資運用会社及び保険会社等の各種商品の特性・リスク・手数料等を十分把握・比較したうえで、お客さまの資産形成に資する商品の適定に努めてまいります。
- お客さまの金融知識、経験、資産の状況及びお取引の目的を踏まえ、お客さまのニーズやライフプランに応じた金融商品の提案に努めてまいります。

重要情報シート (個別商品編)

1. 商品等の内容 (当行は、組成会社等の委託を受け、お客さまに商品の販売の勧誘を行います)

金融商品の名称・種類	iFree 日経225インデックス
組成会社 (運用会社)	大和アセットマネジメント株式会社
金融商品の目的・機能	わが国の株式に投資し、投資成果を日経平均トータルリターン・インデックスに連動する商品です。
商品組成に携わる事業者が想定する購入層	中長期での資産形成を目的とし、元本割れリスクを許容する方。
パッケージ化の有無	パッケージ化商品ではありません。 クーリング・オフの有無

<次のようなご質問があれば、お取引店までお問い合わせください>

- あなたの会社が提供する商品のうち、この商品が、私の知識、経験、財産状況、ライフプラン、投資目的に照らし、この商品を購入した場合、どのようなフォローアップを受けられるのか。
- この商品が複数の商品を組み合わせたものである場合、個々の商品購入と比べて、どのようなメリット・デメリットがあるのか。

2. リスクと運用実績 (本商品は、円建ての元本が保証されず、損失が生じるリスクがあります)

損失が生ずるリスクの内容	・運用資産の市場価格の変動による影響を受けます。 ・投資先などの破綻や債務不履行による影響を受けます。
(参考) 過去1年間の収益率	25.2% (2023年9月末現在)
(参考) 過去5年間の収益率	平均 8.4% 最低 -10.4% (2018年12月) 最高 56.5% (2021年2018年10月～2023年9月の各月末における直近1年間の数字)

損失リスクの内容および運用実績の詳細は契約締結前交付書面【交付目論見書】の「投資リスク」、「運用実績」の項目に記載しております。

<次のようなご質問があれば、お取引店までお問い合わせください>

- 上記のリスクについて、私が理解できるように説明してほしい。
- 相対的にリスクが低い類似商品はあるか、あればその商品について説明してほしい。

3. 費用 (本商品の購入又は保有には、費用が発生いたします)

購入時に支払う費用 (販売手数料など)	ありません。
継続的に支払う費用 (信託報酬など)	実質的に負担する運用管理費用は年率 0.154% (税込) です。その他費用・手数料等は事前料率、上限等を表示することはできません。
売却 (解約) 時に支払う費用 (信託財産留保額など)	換金時手数料はありません。換金時に信託財産留保額はかかりません。
運用成果に応じた費用 (成功報酬など)	ありません。

上記以外に生ずる費用を含めて詳細は契約締結前交付書面【交付目論見書】の「手続・手数料等」の項目に記載しております。

2024年4月版

重要情報シート

販売会社：
株式会社 徳島大正銀行

この資料は、この商品の全ての事項を記載したものではありません。ご検討、お申し込みの際は、「商品概要書」、「契約締結前交付書面(契約概要/注意事項等)」、「重要情報シート」(併せては「重要情報シート」)に契約の内容及び一定の契約条件等を必ずお読みください。

この商品は日本生命を引受保険会社とする生命保険です。預金とは異なり、また、元本割れすることがあります。

1. 商品等の内容(当行は、組成会社等の委託を受け、お客さまに商品の販売の勧誘を行っています)

金融商品の名称・種類	ロングリターンGOLD 3 <セゾン指定通貨連動型利率変動型一時払終身保険(米ドル建・豪ドル建)>
組成会社 (引受保険会社)	日本生命保険相互会社
販売委託元	
金融商品の目的・機能	【目的】 ・外貨の金利を活かして積立金をふやし、将来は大切な方へ資産を「のこす」か、ご自分で「つかう」かを選択できる外貨建の終身保険です。 【機能】 ・指定通貨を米ドルまたは豪ドルより選択できます。 ・告知不要での積立加入できます。 ・被保険者が亡くなったとき、指定通貨で一時払保険料以上の死亡保険金をお支払いします。 ・以下の2つのタイプより選択できます。 ①「ふりやすタイプ」 ・積立利率が高くなって、積立金をふやします。 ・解約払戻金の円換算額に目標金額を設定することができます。 目標金額に到達したとき、「のこすコース(円建終身保険)」に移行します。 ②「つぎとるタイプ」 ・契約当日に被保険者が生存しているとき、毎年定期支払金をお支払いします。 ・契約当日に「のこすコース(円建終身保険)」または「つかうコース(円建年金)」に移行できます。
商品組成に携わる事業者が想定する購入層	この商品は以下の2つのタイプがあるお客さまを念頭に組成しています。 ・「ふりやすタイプ」 ・「つぎとるタイプ」の場合 ・将来にわたる死亡保障(ご家族の生活資金・相続対策の資金等)を確保したいお客さま ・所定の積立利率にもとづく外貨建で資産を運用し、将来に向けた資産形成を行いたいお客さま また、為替変動リスク・金利変動リスクに伴う元本割れを許容できるお客さまを想定しています。
パッケージ化の有無	ありません。
クーリング・オフの有無	クーリング・オフの適用があります。ご契約の申込日または注意喚起情報を受取った日のいずれか遅くはご契約の日を含めて5日以内であれば、書面または電話の記録によるお申し出により、ご契約のお申込みの撤回またはご契約の解除を行うことができます。

4. 重要な情報の分かりやすい提供について

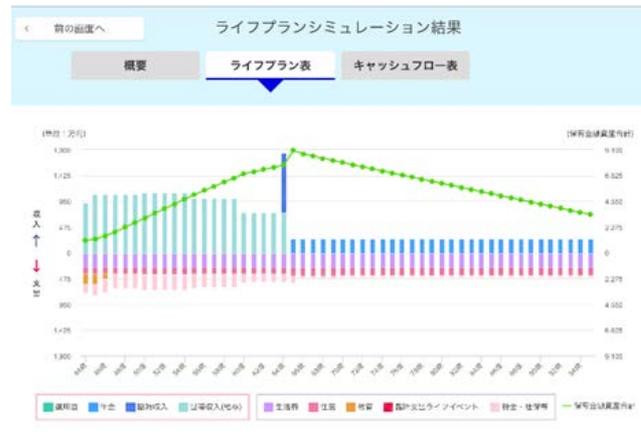
当社グループは、お客さまに商品・サービスをご提案する際、タブレットやインターネットバンキング等のITツールを活用し、「重要情報シート」、各種販売用資料及び法定書面等により重要な情報を分かりやすくご説明いたします。

なお、主な重要な情報は以下のとおりです。

- ・商品・サービスのリターン、損失その他のリスク、取引条件
- ・販売対象として想定されるお客さまの属性
- ・商品・サービスの選定理由(お客さまのニーズや意向を踏まえたものとする理由を含む)
- ・お客さまにご負担いただく手数料等や第三者から受け取る手数料等(同じ商品でも数量や選択する通貨、コース等によって変動する場合はその情報を含む)
- ・複数の金融商品・サービスをパッケージ化して販売する場合における個別に購入することの可否及びパッケージ化する場合としない場合の相違点

【提案ツール等】

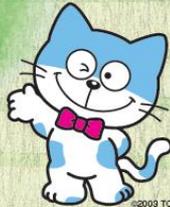
顧客提案ツール「Wealth Advisor」を搭載したタブレット端末を活用して、商品特性や手数料その他費用、経済環境・市場動向、投資判断に必要な重要情報などの提供を行い、お客さまの多様なニーズの把握やライフプランに応じた商品提案に努めております。



資産配分イメージ	国内株式 6%	国内債券 56%	国内REIT 4%	国内債券 20%	国内リート 4%	合計
当初の資産	240,000円	1,680,000円	120,000円	240,000円	600,000円	3,000,000円
毎月の積立額	15,360円	107,520円	7,680円	15,360円	38,400円	192,000円

2024年1月4日現在

投資信託 ラインアップ



©2009 TOMONY

徳島大正銀行

トモニホールディングス

商号：株式会社 徳島大正銀行
登録金融機関 四国財務局長(登金)第10号
加入協会：日本証券業協会

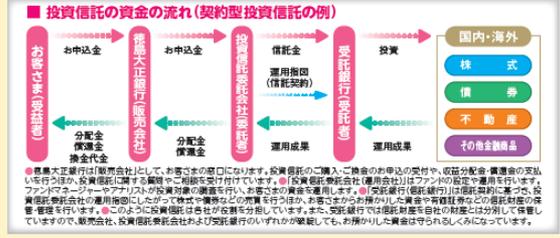
商品の種類	国内株式型				
	インデックス型	一般型			
NISA対象	成長投資枠	○	○	○	
商品名	インデックスファンド JPX日経400	ノムラ・ジャパンオープン	ビケ日本ナンパワ ファンド (毎月決算業績分配型) (運用NO.1)	積保ジャパン グリーンオープン (運用・5位の株)	
運用会社	日興アセットマネジメント	野村アセットマネジメント	ビケジャパン	SOMPOアセットマネジメント	
特徴および主な投資対象	JPX日経インデックス400(先)の動向に連動する投資成果をめざします。	TOPIX(東証株価指数)ベンチマークとします。上場株式等の中から、株価の割安性をベースに銘柄を選定します。一部、アジア諸国の株式に投資を行う場合があります。	主にわが国のナンパワ企業に投資します。ナンパワ企業とは、優れたブランド力、技術力、商品・サービス開発力およびマーケティング力を有し、業界トップシェアを誇る企業、または今後それが期待される企業を指します。	わが国の株式を主要投資対象とします。環境問題への取組状況と本株の投資価値の高さから分析し、評価の高い銘柄に投資します。	
為替ヘッジ	-	原則として行いません	-	-	
主なリスク	株価変動 信用 流動性 有価証券の買付など	株価変動 為替変動 流動性 信用	株価変動 信用 流動性	株価変動 信用 流動性	
ご購入	一括購入	1万円以上1円単位	1万円以上1円単位	1万円以上1円単位	1万円以上1円単位
	定期購入	3千円以上1千円単位	3千円以上1千円単位	3千円以上1千円単位	3千円以上1千円単位
ご購入価額	購入申込日の基準価額	購入申込日の基準価額	購入申込日の基準価額	購入申込日の基準価額	
決算日	2月8日	2月、8月の各27日	毎月20日	7月15日	
分配金	受取コース 再投資コース	受取コース 再投資コース	受取コース 再投資コース	受取コース 再投資コース	
ご換金	代金受取日	換金申込日から起算して4営業日目	換金申込日から起算して4営業日目	換金申込日から起算して4営業日目	換金申込日から起算して5営業日目
	換金価額	換金申込日の基準価額	換金申込日の基準価額から信託財産保費を差し引いた価額	換金申込日の基準価額	換金申込日の基準価額から信託財産保費を差し引いた価額
ご購入時のお申込手数料(税込)	窓口	2.2%(一律)	2.2%(一律)	2.75%(上限)	2.75%(上限)
	一括購入(窓口以外)	1.76%(一律)	1.76%(一律)	2.2%(上限)	2.20%(上限)
	定期購入	2.2%(一律)	2.2%(一律)	2.75%(上限)	2.75%(上限)
	信託報酬(運用中)年率(税込)	0.605%	1.672%	1.595%	1.65%
信託財産留保額(ご換金時)	なし	0.3%	なし	0.3%	

投資信託の主なリスクについて

投資信託は国内外の株式・債券や不動産投資などで運用を行うため、各ファンドの基準価額は日々変動します。基準価額の変動要因となる主なリスクには次のようなものがあります。

- 価格変動リスク** 価格変動リスクには「株式の価格変動リスク」、「債券の価格変動リスク」、「リーマンの価格変動リスク」などさまざまなものがあります。組み入れている有価証券などはいずれの要因によって価格が変動します。有価証券等の価格が下落すれば、ファンドの基準価額の下落要因となり、投資元本を下げることがあります。
- 金利変動リスク** 主に債券が組み込まれている場合、金利水準の変動により債券価格が変動することがあります。一般的に金利が上昇した場合、債券価格は下落し、ファンドの基準価額の下落要因となり、投資元本を下げることがあります。
- 為替変動リスク** 外国の株式や債券などに投資している場合、投資している国の通貨が円に対して円(円)になればファンドの基準価額の下落要因となり、投資元本を下げることがあります。
- 信用リスク** 債券などの発行体の経営・財政状況等の悪化により債務不履行が発生した場合、もしくはそれが予測される場合には元本の支払いが不能となると、あるいはその恐れが生じることが、ファンドの基準価額の下落要因となり、投資元本を下げることがあります。
- カントリーリスク** 海外に投資を行う場合には、投資する有価証券の発行国に起因するリスクのほか、投資先の国に政治・経済・社会状況の不安定化や暴乱などによって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、ファンドの基準価額の下落要因となり、投資元本を下げることがあります。また、新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリーリスクが伴いますので、大幅に基準価額が下落したり、投資性が制限される場合もあります。
- 流動性リスク** 組み入れている有価証券等を現金化しようとした場合、有価証券の市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合は希望する価格で売却できない可能性があります。このような不利の損失を被ることで、投資元本を下げることがあります。
- 不動産投資(リート)の価格変動リスク** 組み入れているリーマンの価格が下落すれば、ファンドの基準価額の下落要因となり、投資元本を下げることがあります。その主なリスクとして、保有不動産に付するリスク(賃料の減少、空室率の上昇、不動産価値の減少など)、金利変動に伴うリスク、または、自然災害(地震等)や制度変更に伴うリスク、災害復興・市場規模に伴う流動性リスクなどがあります。
- 外国の税制変更によるリスク** 実質的な投資対象である証券が新興国の場合、投資規制や税制の変更によっては、基準価額の下落要因となる可能性があります。

○上記は投資信託に係る主なリスク等に記載していますが、すべてのリスク等を網羅しているものではありません。
○各ファンドのリスクおよび留意点等の詳細については、「投資信託説明書(交付目録見直し)」でご確認ください。



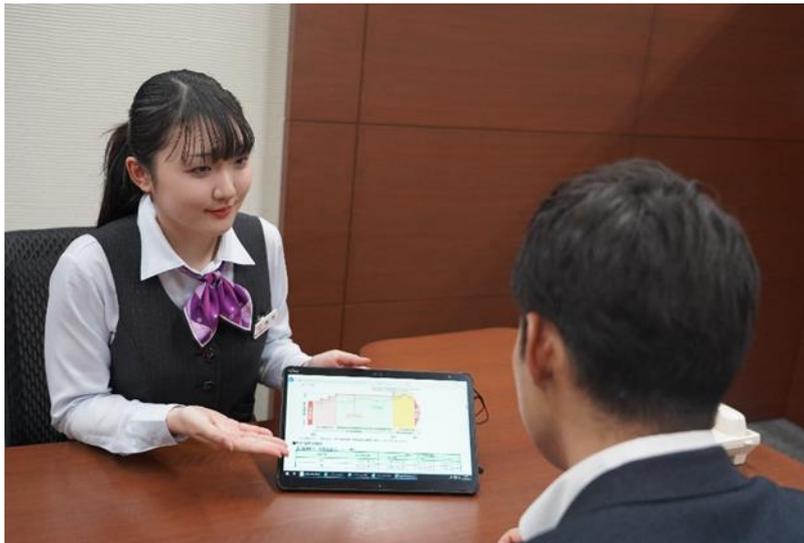
【環境整備等】

インターネット環境の整備として、平成28年から投信Netを導入し、お客さまの利便性の向上に努めるとともに、販売手数料の一律20%引きの対応をしております。

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
全投資信託販売件数	13,364	8,226	10,839
うちインターネット販売件数	8,743	6,352	8,045
インターネット投信利用率	65%	77%	74%



投資信託と生命保険のご購入等に際して、お客さまのご負担を軽減するため、タブレット端末(営業店の窓口・渉外担当者に700台配布)を活用し、お申し込みからご契約まで印鑑レス・ペーパーレスで完結できる態勢を整備しております。



○ペーパーレス受付率

令和6年3月時点

	受付率
投資信託	93%
生命保険	100%

5. お客さまにふさわしいサービスの提供について

- (1) 当社グループは、お客さまの資産状況、取引経験、知識及び取引目的・ニーズ等を確認し、お客さまのご意向やライフプランに沿った商品・サービスを、パッケージ化の有無確認、類似商品や代替商品との比較等を行った上で、お客さまのリスク許容度に応じてご提案します。
- (2) リスク性商品の導入にあたっては、想定されるお客さまを明確にし、リスクと期待リターンの合理性及びお客さまの負担するコストと期待リターンの関係等を検証します。また、商品導入後は、販売実績等を鑑み、必要に応じてラインアップの見直し等を行います。なお、商品ラインアップ等については、ホームページ又はインターネットバンキングに掲載し、お客さまにご確認いただきます。
- (3) 商品・サービスの理解を深めるために、行員等に対し、研修や勉強会等を継続的に実施し、指導いたします。お客さまに対しては、ホームページへの分かりやすい掲載とインターネットバンキングを通じたタイムリーな情報提供に加え、商品保有者向け及び投資経験に応じたセミナー等を開催します。
- (4) お客さまへのアフターフォローは、販売商品やお客さまの属性等による実施基準を設け、お客さまのご意向等の再確認を目的に、保有商品の状況や市場動向等の情報を提供いたします。
- (5) 複雑又はリスクの高い商品・サービスをご案内する場合や高齢のお客さま等へのご案内に際しては、適合性判断や勧誘開始前基準等のルールを設け、より慎重にサービスの提供を行います。また、お客さまの意向確認やお客さまへの説明が適切に行われたか等のモニタリングを行い、お客さまに対する説明内容等を確認し、説明態勢の改善・向上に取り組みます。
- (6) 銀行取扱商品に加え、証券ニーズを有するお客さまには、資産運用にかかる幅広いご提案が可能な提携証券会社を紹介いたします。

【商品ラインアップ】

投資信託は、NISA制度変更に伴い「つみたて投資枠」対象商品を7商品、「成長投資枠」対象商品を3商品、合計10商品を導入、重複商品等の絞り込みを行った結果、57商品となっております。(前年比7商品)
 生命保険は、40商品となっております。

①投資信託ラインアップ(令和6年3月末)

カテゴリ	取扱商品数	取扱商品比率
国内債券	1	1%
国内株式	12	21%
海外債券	6	11%
海外株式	25	44%
REIT	7	12%
バランス型	5	9%
その他	1	2%
合計	57	100%
うちノーロード商品	22	39%
うち毎月分配型商品	13	23%

※取扱商品は、インターネットバンキング購入及び定時定額購入の専用商品を含み、単位型商品を含んでおりません。

※バランス型とは、国内外の債券・株式、REIT(不動産投資信託)等を組み合わせて運用する投資信託のことです。

※ノーロード商品とは、購入時の販売手数料が無料の投資信託のことをいいます。

②生命保険ラインアップ(令和6年3月末)

<一時払い>

商品種類	取扱商品数	取扱商品比率
円建	13	50%
変額年金保険	1	4%
定額年金保険	2	8%
終身保険	10	38%
外貨建	13	50%
変額年金保険	0	0%
定額年金保険	4	15%
終身保険	9	35%
養老保険	0	0%
合計	26	100%

<平準払い>

商品種類	取扱商品数	取扱商品比率
終身保険	2	14%
定期保険	3	21%
医療・がん保険	5	36%
就業不能保障保険	0	0%
学資保険	1	8%
年金・養老保険	3	21%
合計	14	100%

【お客さまセミナーの開催】

NISA、積立型投資信託を活用した資産形成や相続・贈与等をテーマに、お取引先の従業員向けセミナーを中心に開催しております。

○お客さま向けセミナーの開催状況

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
開催回数(回)	1	2	70
参加人数(人)	22	38	1,134



【アフターフォローの実施等】

以下の基準に基づき、お客さまの資産形成目的等に応じたアフターフォローを行っております。

アフターフォローの種類・実施基準

- ◇日常業務におけるアフターフォロー
日常業務を通じて情報提供等を行います。
- ◇定期的なアフターフォロー
70歳以上のお客さま等、一定の基準に該当するお客さまに対してフォローを行います。
- ◇臨時のアフターフォロー
相場急変時等、投資信託を保有するお客さまに対して、市場動向等の必要な情報提供等を行います。

◇定期的なアフターフォロー実施状況

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
対象顧客	9,534	9,114	9,218
実施顧客	9,534	9,114	9,218
実施率	100%	100%	100%

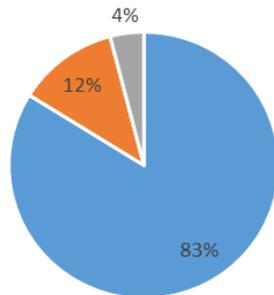
【お客さまアンケート結果】

お客さまの声を業務運営に反映させるために、預り資産(投資信託・生命保険)を購入されたお客さまに対して、アンケートを実施しております。

質問内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度
お客さまのニーズやライフプランに合った商品をご提案できていましたか	93%	96%	95%
商品の特性・リスク・手数料等について分かりやすく説明できていましたか	94%	97%	95%
商品説明以外にお客さまに参考となる適正な情報をお伝えできていましたか	91%	94%	93%

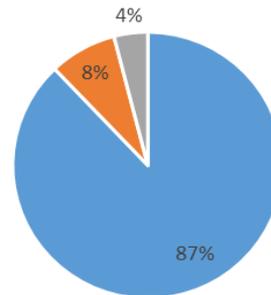
※「満足」「やや満足」を合算した割合

お客さまのニーズやライフプランに合った商品をご提案できていましたか



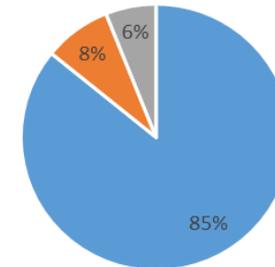
■ 満足 ■ やや満足 ■ 普通

商品の特性・リスク・手数料等について分かりやすく説明できていましたか



■ 満足 ■ やや満足 ■ 普通

商品説明以外にお客さまに参考となる適正な情報をお伝えできていましたか



■ 満足 ■ やや満足 ■ 普通

6. 行員等に対する適切な動機付けについて

- (1) 当社グループは、営業店や個人の業績評価項目に、本方針で示される行動の実践を積極的に取り入れ、お客さま本位の業務運営が組織に定着するよう工夫します。
- (2) 行員研修・人材育成等については、以下のように取り組みます。
- ・地域金融機関として必要とされる金融リテラシーを保持するために、FPなど外部専門資格の取得奨励や商品の仕組みも含めた各種研修や勉強会を通じて、お客さま本位の業務運営を徹底するとともに、自らのスキル向上を図る行員等の育成に取り組みます。加えて行員等の理解状況を定期的に検証します。

【行員研修・人材育成等】

所定の研修受講及び認定テスト合格をもって金融商品販売従事者資格を付与し、資格保有者が金融商品の販売に従事しております。役職員に対し、お客さま本位の業務運営を周知するとともに、商品知識習得やコンサルティング能力向上を目的に各種研修を実施しております。また、専門能力向上のため、FP関連資格の取得奨励、学習支援を行い、FP2級以上の資格保有者は561人となっております。

○行員向け研修の開催状況

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
研修回数(回)	32	46	65
参加人数(人)	1,912	1,956	2,501

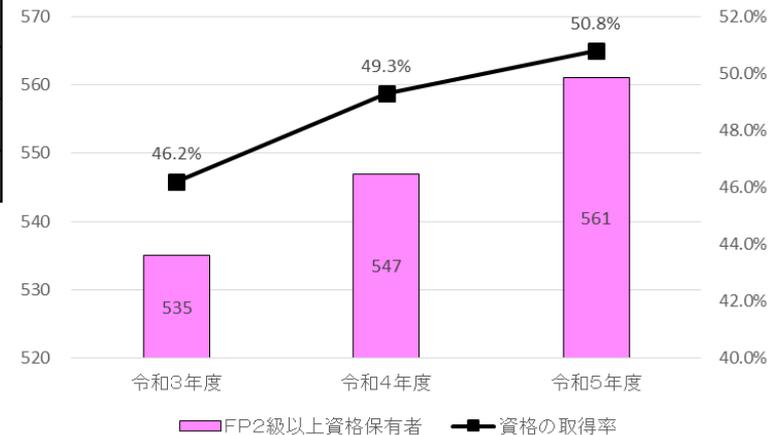
○令和5年度研修内訳

研修名	回数(回)	参加人数(人)
投資環境研修	5	619
金融商品研修	12	350
営業担当者実務研修	36	1,380
保険マンツーマン研修	10	138
相続対策研修	2	14
合計	65	2,501



○資格保有者数

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
販売資格保有者	1,158	1,109	1,104
FP2級以上資格保有者	535	547	561
資格の取得率	46.2%	49.3%	50.8%



【業績評価】

お客さまの中長期的な資産形成を図るために「販売額評価」、「積立投信新規契約評価」、「投信積立金額評価」、「NISA口座獲得」の4項目を業績評価としています。

- ・「販売額評価」については、手数料の高低に関係なく販売額を一律評価することで手数料の高い商品に販売が偏ることがないように態勢整備をしています。
- ・「積立投信新規契約評価」については新たに資産形成・運用を始めるお客さまの拡大を評価しています。
- ・「投信積立金額評価」については「長期・分散・積立投資」による安定した資産形成を提案することでお客さまの資産残高の拡大を評価しています。
- ・「NISA口座獲得」についてはNISAを利用して資産形成・運用されるお客さまの拡大を評価しています。

1. お客様の最善の利益の追求について

- (1) 当社グループは、地域金融機関の役職員にふさわしい金融リテラシーを有し、投資経験の浅い方も含めた幅広い層のお客様に対し、地域金融機関として誠実で信頼されるご提案を行います。
- (2) 主に「NISA」等各種非課税制度の利用及び「長期・積立・分散投資」の有効性の説明等を通じて、お客様からお預かりする資産残高の増加に取り組むことで、お客様の中長期的な金融資産所得の拡大に貢献いたします。
- (3) お客様の利益にそぐわない短期間での乗換勧誘や、短期売買は推奨いたしません。

投資信託販売状況及び預り資産残高推移

○投資信託販売に占める毎月分配型以外の商品の販売額と販売比率

株式市場の上昇等を背景に、安定した資産形成に向けたご提案等により販売額は増加しております。

(単位：百万円)

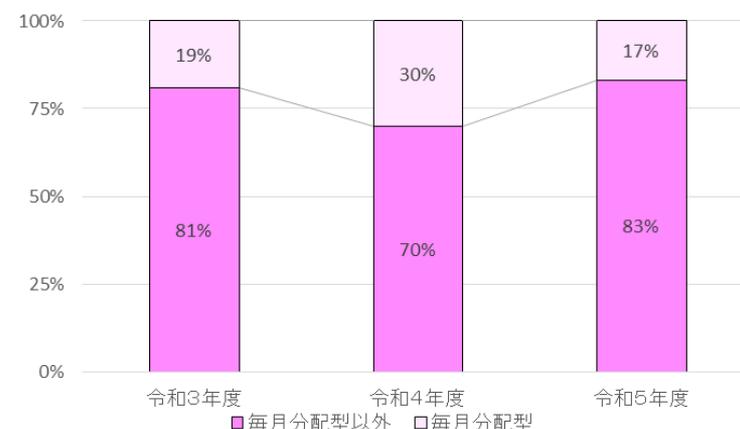
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
販売額	16,701	9,789	11,760
うち毎月分配型以外	13,679	6,946	9,838
毎月分配型以外の商品販売比率	81%	70%	83%

○預り資産の残高推移

国内外の株式市場の上昇及び販売増等により、投資信託の残高は増加しましたが、生命保険は外貨建保険の目標到達による解約もあり残高はやや減少しました。預り資産残高は微増となっております。

(単位：億円)

	令和4年3月末	令和5年3月末	令和6年3月末
投資信託	367	367	419
生命保険	1,019	1,001	992
合計	1,387	1,368	1,411



NISA口座数及びNISA残高の推移

お客様のライフプランに基づく資産形成のための選択肢の一つとしてNISA制度の活用をご提案するとともに、制度変更等について情報提供を行っております。

ONISA口座数推移

令和6年3月末のNISA口座数は前年度末比70%増加しました。

	令和4年3月末	令和5年3月末	令和6年3月末
NISA口座数	11,196	12,125	20,625

ONISA残高推移

令和6年3月末のNISA口座残高は前年度末比36%増加しました。

(単位:百万円)

	令和4年3月末	令和5年3月末	令和6年3月末
NISA残高	5,228	5,762	7,868

NISA口座数



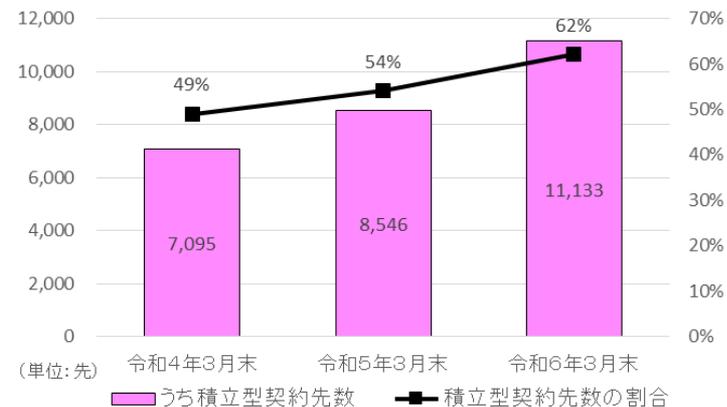
NISA残高



○投資信託積立型契約先数及び割合

長期・分散・積立投資による中長期的に安定した資産形成をされるお客さまは着実に増えております。

	令和4年3月末	令和5年3月末	令和6年3月末
投資信託全保有先数	14,447	15,699	17,673
うち積立型契約先数	7,095	8,546	11,133
積立型契約先数の割合	49%	54%	62%

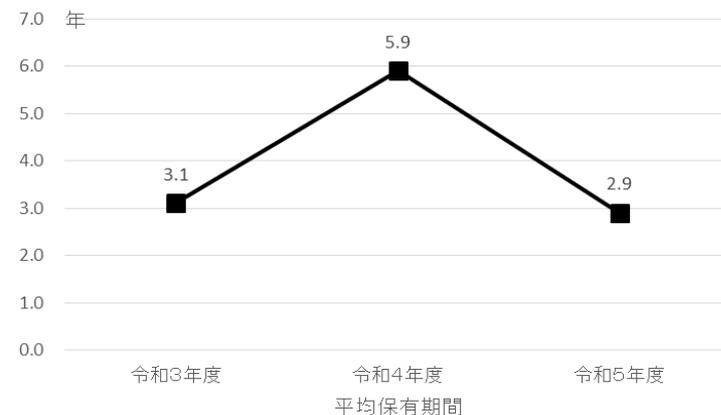


○投資信託の平均保有期間※

中長期投資による安定した資産形成のご提案等を実施する中、基準価額の上昇から利益確定による売却や目標到達型商品の繰上償還の発生等を受け、平均保有期間は低下しました。

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
平均保有期間	3.1年	5.9年	2.9年

※(前年度末残高+年度末残高)÷2÷(年間の解約額+償還額)



2. 利益相反の適切な管理について

- (1) 当社グループは、取引におけるお客さまとの利益相反や、商品導入にあたっての利益相反の可能性を適切に把握し、利益相反の恐れのある取引については、お客さまの利益を不当に害していないか等を判断、特定及び管理することで利益相反の防止に努めます。
- (2) 金融商品・サービスのご提案にあたっては、商品提供会社から支払われる手数料等で商品を選択すること等はなく、常にお客さまの立場に立ったご提案を行います。なお、当社グループの利益相反管理体制の概要は、利益相反管理方針にて公表しております。

【適切な利益相反の管理】

本部モニタリングを通じて、お客さまの利益を損なうことがないよう適切な管理を実施しております。

当行と資本関係等の特別な関係にある投信会社、保険会社はなく、当行のグループ会社に販売商品を供給する会社や販売商品を運用する部門はございません。また、販売担当者に対する業績評価上、販売商品によって評価が変わることはありません。特定の商品提供会社に偏らない商品ラインアップを整備し、手数料の多寡にかかわらず、お客さまのニーズに合った商品提案を行っております。

○投資信託販売額上位10商品

令和5年度上期

順位	商品名	投信会社名	カテゴリ
1	あおぞら・新グローバル分散ファンド(限定追加型)2023-07(ぜんぞう2307)	あおぞら	バランス
2	* ダイワ・US-REITオープン(毎月決算型)Bコース(為替ヘッジなし)	大和AM	海外REIT
3	イーストスプリング・インド株式オープン	イーストスプリング	海外株式
4	* 財産3分法ファンド(不動産・債券・株式)(毎月分配型)	日興AM	バランス
5	あおぞら・新グローバル分散ファンド(限定追加型)2023-04(ぜんぞう2304)	あおぞら	バランス
6	インデックスファンド225	日興AM	国内株式
7	グローバル・ヘルスケア&バイオ・ファンド(健次)	三菱UFJAM	海外株式
8	NYダウ・インデックスファンド(為替ヘッジなし)	三菱UFJAM	海外株式
9	* ビクテ・グローバル・インカム株式ファンド(毎月分配型)	ビクテ	海外株式
10	* ニッセイJ-REITファンド(毎月決算型)	ニッセイAM	国内REIT

令和5年度下期

順位	商品名	投信会社名	カテゴリ
1	あおぞら・新グローバル分散ファンド(限定追加型)2024-01(ぜんぞう2401)	あおぞら	バランス
2	グローバル・ヘルスケア&バイオ・ファンド(健次)	三菱UFJAM	海外株式
3	あおぞら・新グローバル分散ファンド(限定追加型)2023-10(ぜんぞう2310)	あおぞら	バランス
4	イーストスプリング・インド株式オープン	イーストスプリング	海外株式
5	インデックスファンド225	日興AM	国内株式
6	NYダウ・インデックスファンド(為替ヘッジなし)	三菱UFJAM	海外株式
7	ドロッカー研究所米国株ファンド(資産成長型)	大和AM	海外株式
8	* ダイワ・US-REITオープン(毎月決算型)Bコース(為替ヘッジなし)	大和AM	海外REIT
9	【つみたてNISA専用】Free S&P500インデックス	大和AM	海外株式
10	【ネット専用】三井住友・日経225オープン	三井住友DS	国内株式

※商品名の前に「*」があるのは毎月分配型

○生命保険販売額上位10商品

令和5年度上期

順位	商品名	生命保険会社名	カテゴリ
1	生涯プレミアムワールド5	T&Dフィナンシャル生命	一時払終身保険(外貨建)
2	おおきな、まごころ2(外貨)	三井住友海上プライマリー生命	一時払終身保険(外貨建)
3	しあわせ、ずっと3	三井住友海上プライマリー生命	一時払終身保険(外貨建)
4	ハイブリッドあんしんライフ	T&Dフィナンシャル生命	一時払変額終身保険(円建)
5	悠々時間アドバンス2(円貨)	ニッセイ・ウェルス生命	一時払年金保険(円建)
6	サニーガーデンEX	メットライフ生命	一時払終身保険(外貨建)
7	ふるはーとJロードグローバルⅡ	住友生命	一時払終身保険(外貨建)
8	外貨建・エブリパディプラス	明治安田生命	一時払終身保険(外貨建)
9	ロングドリームGOLD3	日本生命	一時払終身保険(外貨建)
10	ビーウィズユープラスⅡ	メットライフ生命	一時払終身保険(外貨建)

令和5年度下期

順位	商品名	生命保険会社名	カテゴリ
1	しあわせ、ずっと3	三井住友海上プライマリー生命	一時払終身保険(外貨建)
2	生涯プレミアムワールド5	T&Dフィナンシャル生命	一時払終身保険(外貨建)
3	外貨建・エブリパディプラス	明治安田生命	一時払終身保険(外貨建)
4	エブリパディⅡ	明治安田生命	一時払終身保険(円建)
5	おおきな、まごころ2(外貨)	三井住友海上プライマリー生命	一時払終身保険(外貨建)
6	ハイブリッドあんしんライフ	T&Dフィナンシャル生命	一時払変額終身保険(円建)
7	たのしみグローバルⅢ定率増加(円貨)	住友生命	一時払年金保険(円建)
8	ふるはーとJロードグローバルⅡ	住友生命	一時払終身保険(外貨建)
9	長生きMy介護	太陽生命	一時払介護終身保険(円建)
10	ロングドリームGOLD3	日本生命	一時払終身保険(外貨建)

3. お客様にご負担いただく手数料等について

- (1) 当社グループは、お客様にご負担いただく手数料等について、お客様が商品・サービスの購入を判断する重要情報の一つであると考え、お客様のご理解状況に応じて、類似商品・代替商品との比較も含め、分かりやすくご説明いたします。
- (2) 手数料その他の費用の詳細については、「重要情報シート」、「契約締結前交付書面」及び「目論見書」等により、お取引後は報告書等によりご確認いただけます。

【重要情報シートの活用等】

「重要情報シート」（金融事業者編）、一部投資信託と生命保険において「重要情報シート」（個別商品編）を制定し、同種の商品が比較しやすく、重要な情報が簡潔で分かりやすい資料等を用いてお客様の理解に努めております。

重要情報シート（金融事業者編）

香川銀行のご紹介

1. 当行の基本情報（当行はお客様に金融商品の販売または販売仲介をする者です）

社名	株式会社 香川銀行
登録番号	四国財務局長（基金）第7号
加入協会	日本証券業協会
当行の概要を記したウェブサイト	https://www.kagawabank.co.jp/

2. 取扱商品（当行はお客様にご提供できる金融商品の種類は次のとおりです）

預金（投資性なし）	○	預金（投資性あり）	○
国内株式	○（※1）	外国株式	○（※1）
円建て債券	○（※2）	外貨建て債券	○（※1）
特殊な債券（仕組債等）	○（※1）	投資信託	○（※2）
ファンドラップ	○（※3）	ETF、ETN	○（※1）
REIT	○（※1）	その他の上場商品	—
保険（投資リスクなし）	○	保険（投資リスクあり）	○
これら以外の商品	NISA、iDeCo等もご案内しております。		

（※1）マネックス証券、野村證券の金融商品仲介口座での取扱。

（※2）チャネル（店頭・インターネット・金融商品仲介）により、取扱商品が異なります。

（※3）取扱金融機関として、運用会社の一部商品の契約締結を扱います。

3. 商品ラインアップの考え方（商品選定のコンセプトや留意事項は次のとおりです）

- お客様ごとの多様なニーズにお応えできるよう、金融商品のラインアップ充実に努めてまいります。
- 当行が取扱う金融商品は、投資運用会社及び保険会社等の各種商品の特性・リスク・手数料等を十分把握・比較したうえで、お客様の資産形成に資する商品の選定に努めてまいります。
- お客様の金融知識、経験、資産の状況及びお取引の目的を踏まえ、お客様のニーズやライフプランに応じた金融商品の提案に努めてまいります。

販売会社：株式会社香川銀行

<2024年03月16日現在>

一定の投資性金融商品の販売に係る

重要情報シート（個別商品編）

1. 商品等の内容 当行は、組成会社の委託を受け、お客様に商品の販売の勧誘を行っています

金融商品の名称・種類	インデックスファンド225
組成会社（運用会社）	日興アセットマネジメント株式会社
販売委託元	日興アセットマネジメント株式会社
金融商品の目的・機能	わが国の長期成長と株式市場の動きをとらえることを目標に、日経平均トータルリターン・インデックスの動きに連動する投資成果をめざします。
商品組成に携わる事業者が想定する購入層	中長期的な資産形成を目的とし、元本割れリスクを許容する方。
パッケージ化の有無	ありません。
クーリング・オフの有無	クーリング・オフ（契約日から一定期間、解除できる仕組み）の適用はありません。

【※あるご質問例】
 ・あなたの会社が提供する商品のうち、この商品が、私の知識、経験、財産状況、ライフプラン、投資目的に照らして、ふさわしいという根拠は何か。
 ・この商品を購入した場合、どのようなフォローアップを受けられるのか。
 ・この商品が複数の商品を組み合わせたものである場合、個々の商品購入と比べて、どのようなメリット・デメリットがあるのか。

2. リスクと運用実績 本商品は、円建ての元本が保証されず、損失が生じるリスクがあります

損失が生じるリスクの内容	当ファンドは、主に株式を主要な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。主なりリスクは以下の通りです。【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。
【参考】過去1年間の収益率	30.2%（2023年12月末現在）
【参考】過去5年間の収益率	平均9.2% 最低-10.5%（2022年9月） 最高55.8%（2021年3月）（2019年1月～2023年12月の各月末における前年1年間の数字）

※ 損失リスクの内容の詳細は契約締結前交付書面【交付目論見書】の「投資リスク」、運用実績の詳細は交付目論見書の「運用実績」に記載しています。

【※あるご質問例】

- 上記のリスクについて、私が理解できるように説明してほしい。
- 相対的にリスクが低い商品はあるのか、あればその商品について説明してほしい。

2024年4月版
重要情報シート

販売会社：株式会社 香川銀行

この資料は、この商品の全ての事項を記載したものではありません。ご検討に際しては、「概要説明用資料」「契約締結前交付書面（契約概要／注意事項情報）兼商品（インフラ）設計書」「契約のしおり・約款」などを必ずお読みください。

この商品は T&D フィナンシャル生命を引受保険会社とする生命保険です。預金とは異なり、また、元本割れすることがあります。

1. 商品等の内容（当行は、組成会社等の委託を受け、お客様に商品の販売の勧誘を行っています）

金融商品の名称・種類	生還プレミアムワールドS（無配当外国為替連動型終身保険（積立利率変更・通貨選択V型））
組成会社（保険会社）	T&D フィナンシャル生命保険株式会社
販売委託元	T&D フィナンシャル生命保険株式会社
金融商品の目的・機能	【目的】 ご自身でつづかすお金と、ご家族にのこすお金を準備できる終身保険です。 【特徴】 ①【積立コース】ご自身のタイミングで累積追加額を払い出してつづかすことができます。 ②【定期支払コース】定期支払金額が毎年指定口座に振り込まれます。 ③【保険金額保証特約】に契約日から一定期間、死亡保険金は基本保険金額と同額が円で最低保証されます。 ※ 保険金額保証特約を付加すると、ご契約時の積立利率が付加しない場合より低くなります。 ④【介護認知症年金支払移行特約】介護認知症年金（一括受取可）を受け取ることができます。
商品組成に携わる事業者が想定する購入層	この商品は、まとまった資金を、死亡保障や介護・認知症の保障の充実に活用したい方を念頭に商品としています。 ・また、為替変動リスク、金利変動リスクに伴う元本割れを許容できる方を想定しています。
パッケージ化の有無	ありません。
クーリング・オフの有無	クーリング・オフの適用があります。申込日からその日を改めて8日以内（消印有効）であれば、T&Dフィナンシャル生命への書面での郵送または電磁的記録（メール）によるお申出によりクーリング・オフをすることができます。

- 【質問例】
 ① あなたの会社が提供する商品のうち、この商品が、私の知識、経験、財産状況、ライフプラン、投資目的に照らして、ふさわしいという根拠は何か。
 ② この商品を購入した場合、どのようなフォローアップを受けられるのか。
 ③ （ターゲット型の商品の場合）目標達成しなかった場合について説明してほしい。

4. 重要な情報の分かりやすい提供について

当社グループは、お客さまに商品・サービスをご提案する際、タブレットやインターネットバンキング等のITツールを活用し、「重要情報シート」、各種販売用資料及び法定書面等により重要な情報を分かりやすくご説明いたします。

なお、主な重要な情報は以下のとおりです。

- ・商品・サービスのリターン、損失その他のリスク、取引条件
- ・販売対象として想定されるお客さまの属性
- ・商品・サービスの選定理由（お客さまのニーズや意向を踏まえたものとする理由を含む）
- ・お客さまにご負担いただく手数料等や第三者から受け取る手数料等（同じ商品でも数量や選択する通貨、コース等によって変動する場合はその情報を含む）
- ・複数の金融商品・サービスをパッケージ化して販売する場合における個別に購入することの可否及びパッケージ化する場合としない場合の相違点

【提案ツール等】

資産運用アドバイスツール「Wealth Advisor」を搭載したタブレット端末を営業店の窓口・渉外担当者に550台配布し、お客さまの多様なニーズの把握やライフプランに応じた商品提案に努めています。

また、お客さまとのライフプランに関するコミュニケーションツールである「ライフプランガイド」（当行オリジナル）やNISA情報提供ツールなどを活用しております。

【タブレットツール】



分散配分イメージ	国内株式 8%	国内債券 5.6%	国内REIT 4%	国際株式 8%	国際債券 20%	国際REIT 4%	合計
当初の資金	240,000円	1,680,000円	120,000円	240,000円	600,000円	120,000円	3,000,000円
毎月の積立額	15,360円	107,520円	7,680円	15,360円	38,400円	7,680円	192,000円

【環境整備等】

平成28年からインターネット投資信託を導入し、お客さまの利便性の向上に努めるとともに、インターネットでの投資信託購入にかかる販売手数料は一律20%引きの対応をしております。

令和5年12月にはスマートフォンアプリによる投資信託口座及びNISA口座の開設の手続きを開始し、お取り扱いチャネルの拡充に努めております。

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
全投資信託販売件数	9,549	5,148	6,036
うちインターネット販売件数	4,408	2,457	3,306
インターネット投信利用率	46%	47%	54%

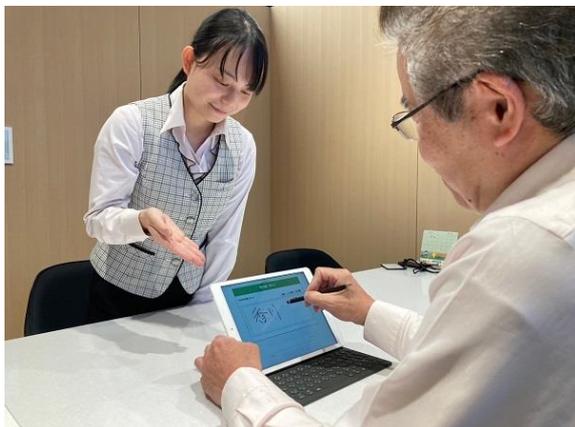


【インターネット投資信託】



【香川銀行アプリ】

投資信託は令和4年3月から、生命保険は令和4年9月から店頭窓口等でもペーパーレスでお申込みできるようになりました。これにより、お客さまの手続き負担は軽減され、加えてビジュアル的にも、より分かりやすくご案内・説明できるようになっております。



○ペーパーレス受付率

令和6年3月時点

	受付率
投資信託	96%
生命保険	96%

5. お客さまにふさわしいサービスの提供について

- (1) 当社グループは、お客さまの資産状況、取引経験、知識及び取引目的・ニーズ等を確認し、お客さまのご意向やライフプランに沿った商品・サービスを、パッケージ化の有無確認、類似商品や代替商品との比較等を行った上で、お客さまのリスク許容度に応じてご提案します。
- (2) リスク性商品の導入にあたっては、想定されるお客さまを明確にし、リスクと期待リターンの合理性及びお客さまの負担するコストと期待リターンの関係等を検証します。また、商品導入後は、販売実績等を鑑み、必要に応じてラインアップの見直し等を行います。なお、商品ラインアップ等については、ホームページ又はインターネットバンキングに掲載し、お客さまにご確認いただきます。
- (3) 商品・サービスの理解を深めるために、行員等に対し、研修や勉強会等を継続的に実施し、指導いたします。お客さまに対しては、ホームページへの分かりやすい掲載とインターネットバンキングを通じたタイムリーな情報提供に加え、商品保有者向け及び投資経験に応じたセミナー等を開催します。
- (4) お客さまへのアフターフォローは、販売商品やお客さまの属性等による実施基準を設け、お客さまのご意向等の再確認を目的に、保有商品の状況や市場動向等の情報を提供いたします。
- (5) 複雑又はリスクの高い商品・サービスをご案内する場合や高齢のお客さま等へのご案内に際しては、適合性判断や勧誘開始前基準等のルールを設け、より慎重にサービスの提供を行います。また、お客さまの意向確認やお客さまへの説明が適切に行われたか等のモニタリングを行い、お客さまに対する説明内容等を確認し、説明態勢の改善・向上に取り組みます。

【商品ラインアップ】

投資信託は、NISA制度変更に伴い「つみたて投資枠」対象商品を8商品、「成長投資枠」対象商品を10商品、合計18商品を導入、加えて重複商品等の絞り込みを行った結果、71商品となっております。(前年比▲10商品)
生命保険は、40商品となっております。

①投資信託ラインアップ(令和6年3月末)

カテゴリ	取扱商品数	取扱商品比率
国内債券	0	0%
国内株式	9	13%
海外債券	9	13%
海外株式	32	45%
REIT	7	10%
バランス型	12	17%
その他	2	2%
合計	71	100%
うちノーロード商品	25	35%
うち毎月分配型商品	9	13%

※取扱商品は、インターネットバンキング購入及び定時定額購入の専用商品を含み、単位型商品を含んでおりません。

※バランス型とは、国内外の債券・株式、REIT(不動産投資信託)等を組み合わせて運用する投資信託のことです。

※ノーロード商品とは、購入時の販売手数料が無料の投資信託のことをいいます。

②生命保険ラインアップ(令和6年3月末)

<一時払い>

商品種類	取扱商品数	取扱商品比率
円建	10	40%
変額年金保険	0	0%
定額年金保険	2	8%
変額終身保険	1	4%
終身保険	7	28%
外貨建	15	60%
定額年金保険	3	12%
終身保険	12	48%
養老保険	0	0%
合計	25	100%

<平準払い>

商品種類	取扱商品数	取扱商品比率
終身保険	4	27%
定期保険	2	13%
医療・がん保険	6	40%
就業不能保障保険	1	7%
学資保険	0	0%
年金・養老保険	2	13%
合計	15	100%

【お客さまセミナーの開催】

令和5年度は外部会場で資産運用セミナーを2回開催し、168名の方にご参加いただきました。

また、お取引先の従業員さまに向けた資産形成セミナーも継続して開催しております。

○お客さま向けセミナーの開催状況

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
開催回数(回)	4	3	28
参加人数(人)	83	116	703



【実施テーマ例】

「国内外の経済情勢と株価・為替の見通し」「新NISAの基本から活用術」
「2024年スタート新NISAでますます高まる『積立投資』の魅力」

【アフターフォローの実施等】

以下の基準に基づき、継続的なお客さまのニーズの把握と情報の提供等を目的にアフターフォローを行っております。

アフターフォローの種類・実施基準

- ◇日常業務におけるアフターフォロー
日常業務を通じて情報提供等を行います。
- ◇定期的なアフターフォロー
75歳以上のお客さま等、一定期間面談ができていない等の基準に該当するお客さまに対してフォローを行います。
- ◇臨時のアフターフォロー
相場急変時等、投資信託を保有するお客さまに対して、市場動向等の必要な情報提供等を行います。

◇定期的なアフターフォロー実施状況

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
対象顧客	12,812	7,947	8,600
実施顧客	12,812	7,947	8,600
実施率	100%	100%	100%

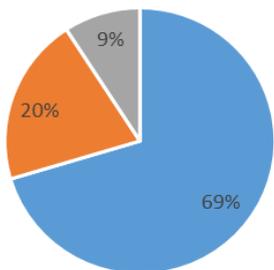
【お客さまアンケート結果】

お客さまの声を業務運営に反映させるために、預り資産(投資信託・生命保険)を購入されたお客さまに対して、アンケートを実施しております。

質問内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度
お客さまのニーズやライフプランに合った商品をご提案できていましたか	92%	88%	89%
商品の特性・リスク・手数料等について分かりやすく説明できていましたか	92%	91%	91%
商品説明以外にお客さまに参考となる適正な情報をお伝えできていましたか	90%	89%	87%

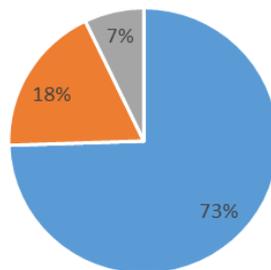
※「満足」「やや満足」を合算した割合

お客さまのニーズやライフプランに合った商品をご提案できていましたか



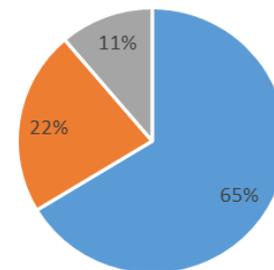
■満足 ■やや満足 ■普通

商品の特性・リスク・手数料等について分かりやすく説明できていましたか



■満足 ■やや満足 ■普通

商品説明以外にお客さまに参考となる適正な情報をお伝えできていましたか



■満足 ■やや満足 ■普通

6. 行員等に対する適切な動機付けについて

- (1) 当社グループは、営業店や個人の業績評価項目に、本方針で示される行動の実践を積極的に取り入れ、お客さま本位の業務運営が組織に定着するよう工夫します。
- (2) 行員研修・人材育成等については、以下のように取り組みます。
- ・地域金融機関として必要とされる金融リテラシーを具体的に示し、商品の仕組みも含めた各種研修や勉強会等を通じて習熟に努めます。加えて、その理解状況や日常業務における発揮度合いについても定期的に検証し、評価します。

【行員研修・人材育成等】

ゴールベースアプローチ型の提案等を始めとする各種研修を行っております。

○行員向け研修の開催状況

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
研修回数(回)	58	60	80
参加人数(人)	2,313	3,296	4,446

○実施した主な行員向け研修の内容

- ・業務能力向上研修
- ・女性営業基礎研修
- ・投資信託商品勉強会
- ・投資環境勉強会
- ・保険商品勉強会
- ・相続、贈与制度、公的年金勉強会

○ロールプレイング研修

令和5年度は新NISA制度の開始を踏まえ、以下のロールプレイングを実施しました。

実施期間	令和5年10月～12月
テーマ	「新NISA・iDeCo制度」及び「長期・積立・分散投資の有効性」
実施者	営業店の管理職を除く全行員(無資格者を除く)対象者581名
実施結果	【A評価】285名【B評価】248名【C評価】48名 ※C評価行員には後日補習勉強会を実施済

実施期間	令和6年1月～3月
テーマ	資産形成層・退職者層への新NISA対象商品の具体的な提案等
実施者	営業店の管理職を除く行員(任意)
実施結果	希望者574名が実施(評価なし)

【業績評価】

令和2年度以降、営業店の業績判定基準から預り資産販売額を除外しております。
なお、令和5年度は、「投資信託残高」、「積立投信契約額」、「NISA口座開設数」の3項目に絞った業績評価を行っております。